



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)小田 玄紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)高橋 由彦 (TEL) 03(6303)0280
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,178	△27.6	△325	—	△328	—	△289	—
2020年3月期第1四半期	3,009	△13.1	△408	—	△421	—	△436	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △289百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △436百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△4.53	—
2020年3月期第1四半期	△7.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,233	4,516	27.6
2020年3月期	14,259	3,870	26.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,486百万円 2020年3月期 3,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループの金融関連事業を構成する暗号資産交換業においては、経済情勢、暗号資産に関わる市場環境や金融市場の動向の影響を受けることから、適正かつ合理的な業績予想の算定は困難であります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化により、当社グループの事業活動及び財政状態に与える影響は現時点では極めて不透明であることから、業績予想の算定は困難な状況であります。今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※新型コロナウイルス感染症による影響については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	71,629,300株	2020年3月期	60,917,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	60,000株	2020年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	64,011,135株	2020年3月期1Q	57,370,141株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、2021年3月期の配当予想につきましては、業績動向等を見極めつつ決定することとしており、配当予想額の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言に基づき企業活動の制限や外出自粛が要請され、経済活動が著しく停滞し、新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず、先行きは極めて不透明な状況が続いております。また、海外経済におきましても、貿易摩擦や香港問題を巡る米中の対立に対する懸念が高まり、世界経済に対する不透明感も一層強まっております。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,178百万円（前年同四半期比27.6%減）、営業損失325百万円（前年同四半期は営業損失408百万円）、経常損失328百万円（前年同四半期は経常損失421百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失289百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失436百万円）となりました。

セグメント業績の概要は、以下のとおりであります。

なお、各セグメント売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。

（エネルギー関連事業）

エネルギー関連事業においては、電力小売事業と省エネコンサルティング事業を展開しており、提供するソリューションを拡大することで、両事業のシナジー効果が得られております。具体的には、電力小売事業の顧客に対して省エネコンサルティング提案、及び省エネルギー関連機器設備の販売を行い、またその逆として、省エネコンサルティング事業の顧客に対して電力需給契約提案やエネルギー管理システムの販売を行っております。

電力小売事業においては、低圧需要家開拓の本格化により電力契約口数が順調に増加するとともに、高圧需要家についても契約を伸ばすことができたことから、売上、利益ともに前年同四半期を上回りました。

省エネコンサルティング事業におきましては、引き続きエネマネ事業者として省エネルギー設備・システム等の提案を行うとともに、省エネルギーに係る投資に対して交付される補助金申請支援を行いました。また、新規商材として、感染症対策商品の取扱いを開始いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,291百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）152百万円（前年同四半期比91.4%増）となりました。

（自動車関連事業）

自動車関連事業においては、中古車販売事業者との中古車売買、及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。

中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率の高いビジネスを実現しております。なお、売買件数は例年並みでしたが、前年同期では販売単価が高額な取引がありましたため、当第1四半期は売上高が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は825百万円（前年同四半期比25.0%減）、セグメント利益（営業利益）6百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

（金融関連事業）

金融関連事業においては、暗号資産交換業者（仮想通貨交換業者）として登録された株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」という）が暗号資産交換所（仮想通貨交換所）の運営を行っており、現物取引のサービスに加え、暗号資産（仮想通貨）関連事業として証拠金取引サービス（レバレッジ取引サービス）を提供しております。

前年同四半期においては、2018年6月22日付で関東財務局より経営管理態勢等に関して受けた業務改善命令について、2019年6月28日付で報告義務が解除されたことや、暗号資産の価格上昇や取引高増加など盛り上がりを見せたこともあり205百万円の売上を計上しましたが、当第1四半期においては、顧客取引の出来高が少なかったこともあり、売上高は減少しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は45百万円（前年同四半期比77.8%減）、セグメント損失（営業損失）320百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）321百万円）となりました。

(旅行関連事業)

旅行関連事業においては、主にインバウンド旅行者のニーズに応えるべく、連結子会社である株式会社ジャービス（以下「JARVIS」という）が、ホテル事業開発、宿泊施設運営等のサービスを展開しております。

前年同第1四半期は、JARVISが開発に関与した「an/other TOKYO」の引き渡しもあったことから457百万円の売上を計上いたしました。当第1四半期においては、JARVISが手掛ける東京都神楽坂プロジェクトの建物は、2020年6月30日現在建築中のこともあり、売上高に寄与しておりません。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的影響を鑑み、今後は用途変更も視野に入れ、収益の安定化を図ってまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は0百万円（前年同四半期比99.9%減）、セグメント損失（営業損失）9百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）9百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、主にマーケティングコンサルティング事業等を行っております。

以上の結果、当セグメントの売上高は15百万円（前年同四半期比34.6%増）、セグメント利益（営業利益）15百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、16,233百万円となり、前連結会計年度末（14,259百万円）に比べ1,974百万円増加となりました。その主な要因は、預託金1,834百万円、利用者暗号資産1,579百万円の増加、現金及び預金1,036百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、11,716百万円となり、前連結会計年度末（10,388百万円）に比べ1,328百万円増加となりました。その主な要因は、預り暗号資産1,579百万円の増加、借入暗号資産283百万円、未払金111百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、4,516百万円となり、前連結会計年度末（3,870百万円）に比べ、645百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金475百万円、資本剰余金475百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金289百万円の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは規制緩和・法律改正をする事業領域に対して積極的に投資・事業開発を進めてきており、現在はエネルギー関連事業、自動車関連事業、金融関連事業及び旅行関連事業を展開しております。これらの事業領域においてはいずれもブロックチェーン技術の活用可能性が高いことから、ブロックチェーン技術を活用し“新しい価値”を創出することで、事業基盤が拡大し、中長期的な企業価値の向上につながるものと認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に関するリスクは、当面の間継続することも想定されます。当社グループとしては、「ポスト・コロナ時代」に向け、新しい価値観に沿ったビジネスモデルの創出・提供、新しい働き方の実現に取り組んでまいります。

現時点では、不測の事態が発生しない限り、エネルギー関連事業及び自動車関連事業については堅調に推移する見込みではありますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化により、当社グループの事業活動及び財政状態に与える影響は現時点では極めて不透明であることから、業績予想の算定は困難な状況であります。

また、当社グループの金融関連事業を構成する暗号資産交換業においては、経済情勢、暗号資産に関わる市場環境や金融市場の動向の影響を受けることから、適正かつ合理的な業績予想の算定は困難であります。

以上のことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、非開示とさせていただきます。

なお、今後、当社グループの連結業績における金融関連事業の寄与割合が一定程度以下になった場合、暗号資産を中心とする金融関連市場の変動要因が相当程度小さくなった場合など、適正かつ合理的な連結業績予想の算定が可能となったと判断できる場合には、速やかに業績予想を開示する方針であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

7 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777	1,741
売掛金	944	926
商品	341	310
仕掛販売用不動産	116	140
利用者暗号資産	7,306	8,886
自己保有暗号資産	432	381
差入保証暗号資産	169	103
預託金	—	1,834
差入保証金	282	121
その他	403	355
貸倒引当金	△35	△40
流動資産合計	12,739	14,760
固定資産		
有形固定資産	74	77
無形固定資産		
ソフトウェア	545	483
ソフトウェア仮勘定	181	301
無形固定資産合計	726	785
投資その他の資産		
投資有価証券	161	184
敷金及び保証金	355	233
固定化債権	86	86
その他	201	191
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	719	609
固定資産合計	1,519	1,472
資産合計	14,259	16,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268	299
未払金	435	324
預り金	1,386	1,535
預り暗号資産	7,306	8,886
受入保証金	276	191
未払法人税等	50	82
借入暗号資産	569	286
関係会社事業損失引当金	11	2
その他	80	108
流動負債合計	10,388	11,716
負債合計	10,388	11,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,085	4,561
資本剰余金	4,107	4,582
利益剰余金	△4,349	△4,639
自己株式	△18	△18
株主資本合計	3,825	4,486
新株予約権	45	30
純資産合計	3,870	4,516
負債純資産合計	14,259	16,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,009	2,178
売上原価	2,549	1,798
売上総利益	459	380
販売費及び一般管理費	867	705
営業損失(△)	△408	△325
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	—
助成金収入	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	0	0
新株予約権発行費	3	2
株式交付費	10	1
その他	0	0
営業外費用合計	13	4
経常損失(△)	△421	△328
特別利益		
保険金収入	—	61
特別利益合計	—	61
特別損失		
減損損失	2	—
出資金評価損	—	9
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△423	△277
法人税、住民税及び事業税	21	12
法人税等調整額	△9	—
法人税等合計	12	12
四半期純損失(△)	△436	△289
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△436	△289

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△436	△289
四半期包括利益	△436	△289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△436	△289
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、2019年5月22日付当社取締役会決議に基づく第三者割当による新株式が発行されたため、資本金250百万円、資本準備金が249百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、第13回新株予約権の割当先であるリバイブ投資事業組合が一部を行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金475百万円、資本準備金が475百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(暗号資産に係る収益に対する費用の計上方法の変更)

金融関連事業で発生する暗号資産に係る収益に対する費用は、従来より売上原価に計上してはいたしましたが、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

従来は、金融関連事業で発生するトレーディング収益に係る費用を、暗号資産に係る収益に対する比率が高くなっていったこと、今後も増加する見込みであったことを理由として、連結損益計算書において売上原価として計上してはいたしましたが、暗号資産市場における価格の変動がトレーディング収益に与える影響が大きくなっており、当該費用の比率が近時では低下していること、暗号資産に関するトレーディングは顧客(利用者)からの注文に応じたカバー取引の性格も有しており、当該費用をトレーディング収益のみの原価として認識・計上するのは不相応となったと判断したことによるものです。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価が273百万円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益その他に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「流動資産」に表示していた「仮想通貨」は、当第1四半期連結会計期間より利用者からの預り分を「利用者暗号資産」、自己保有分を「自己保有暗号資産」及び他の暗号資産取引業者等への証拠金の代用としての差入分を「差入保証暗号資産」として表示することとしました。また、前連結会計年度において「流動資産」に表示していた「預け金」は当第1四半期連結会計期間より「差入保証金」として表示することとしました。

前連結会計年度において「流動負債」に表示していた「預り金」のうちレバレッジ取引に係る保証金等を当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「受入保証金」として表示することとしました。また、前連結会計年度において「流動負債」に表示していた「仮想通貨預り金」及び「仮想通貨借入金」は当第1四半期連結会計期間より「預り暗号資産」及び「借入暗号資産」として表示することとしました。

これらの表示の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法により「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたこと、及び2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会の「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」の公表に伴い、明瞭性の観点から開示科目の見直しを行ったことによるものです。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「仮想通貨」に計上していた7,908百万円は「利用者暗号資産」7,306百万円、「自己保有暗号資産」432百万円及び「差入保証暗号資産」169百万円として、「預け金」に計上していた282百万円は「差入保証金」282百万円として組み替えております。

また、「流動負債」の「預り金」に計上していた1,663百万円は「預り金」1,386百万円及び「受入保証金」276百万円として、「仮想通貨預り金」に計上していた7,306百万円は「預り暗号資産」7,306百万円として、「仮想通貨借入金」に計上していた569百万円は「借入暗号資産」569百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間以上続くとの仮定のもと四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、第2四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,234	1,100	205	457	11	3,009	—	3,009
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	0	35	—	35	△35	—
計	1,234	1,100	206	492	11	3,044	△35	3,009
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	79	6	△321	9	11	△214	△193	△408

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△193百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,291	825	45	0	15	2,178	—	2,178
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	19	—	—	19	△19	—
計	1,291	825	65	0	15	2,198	△19	2,178
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	152	6	△320	△9	15	△155	△169	△325

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△169百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第13回新株予約権の行使)

当社が発行いたしました第13回新株予約権(※3)につき、2020年7月1日から2020年8月3日までの間に、以下のとおり行使されております。※2

第13回新株予約権

行使新株予約権個数	65,217個
交付株式数	6,521,700株
行使価格総額	539百万円
未行使新株予約権個数	161,000個
増加する発行済株式数	6,521,700株
資本金増加額 ※1	272百万円
資本準備金増加額 ※1	272百万円

※1 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額がそれぞれ含まれております。

※2 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2020年8月3日現在の発行済株式総数は78,151,000株、資本金は4,833百万円、資本準備金は4,855百万円となっております。

※3 資金の用途は下記のとおりであります。

- a 子会社である株式会社ビットポイントジャパンの自己資本健全化のための財務基盤強化
- b 金融関連事業における取引システムの追加開発・システムインフラの増強
- c 金融関連事業におけるリスク管理及びコンプライアンス態勢の強化
- d 電力売買事業における電力調達資金増強
- e エネルギー関連事業における新規事業開発対応